

人によつては「九九年体制」と呼ぶ。自民、公明両党の連立政権が誕生したのがこの年。十年を経た自公連立政権の足元を激震が襲っている。麻生内閣の支持率急落と共振するように公明党の支持率が低迷しているのだ。マスコミでは麻生バッシングが大流行だが、公明党の支持率の動向にも率直な民意が現れているのではないか。

自公連立は九八年参院選が発端だ。自民党は四十五議席（改選議席六十二）と惨敗した。橋本龍太郎首相が辞任し、同じ派閥の小淵恵三が後を襲った。自民党はこの時、公明党との連立を視野に入れ、総額七千億円におよぶ商品券（地域振興券）のばら撒きを求めた公明党の要請を丸呑みして、自公連立への道を開いた。麻生首相が固執する定額給付金二兆円も公明党が求めた定額減税がそもそもの発端。天下の愚策と批判された商品券の発想がめぐりめぐって十年後に同じ地下茎から再び芽を出したようだ。

ちょうど十年前の九九年一月、小淵・自民党と小沢一郎（現・民主党代表）自由党の「自公連立」内閣が発足。同年十月の内閣改造で公明党が総務庁長官ポストを得て自自公（自民・自由・公明）連立が成立した。公明党を取り込みたい自民党にとって自由党は公明党を結びつける接着剤の役割を果たしたと言われる。しかし、三党の蜜月は続かなかつた。自由党の小沢は二〇〇〇年四月、連立離脱を小淵に通告。その夜遅く、小淵は脳梗塞で倒れ、「自民党五人組」の密議で森喜朗内閣の発足へと続く。森内閣は誕生直後から出自を怪しまれ、相

曲がり角の自公連立政権

次ぐ失言もあつて支持率が急降下したが、麻生内閣の支持率低下も目を覆いたくなる有様だ。マスコミ各社が一月中に行った世論調査によると、麻生内閣の「支持／不支持」は朝日「一九／六七」、毎日「一九／六五」、読売「二〇／七二」、日経「一九／七六」、そして共同通信が「一九／七〇」など。不支持の比率は森内閣に次いでワースト2という。

同じ共同通信の世論調査では公明党の凋落も目立つ。公明党の支持率は「二・二％」と共産党の「三・六％」、社民党の「二・四％」にも抜かれて第五党に転落。どうやら公明党はジリ貧状態に陥っているらしい。与党として麻生内閣低迷の余波を受けているとも思われるが、それ以上に十年にわたる自公連立に対して厳しい批判の視線が向けられていると考えることも出来る。九九年の国会では「通信傍受法（盗聴法）」や「改正住民基本台帳法（国民総背番号制の導入）」「国旗国家法」など表現の自由、思想・信条の自由など基本的人権を損なうとの懸念が指摘された重要法案が自公の連携で次々と成立したのは記憶に新しい。今また「定額給付金」のごり押し、二〇一一年の消費増税を黙認する公明の対応に支持者も嫌気しているようだ。

自民が公明を頼つたのは参院での劣勢を補うためだったが、今は衆院選でも生命維持装置として作動している。創価学会を基盤に全国で八百万票をはじき出す公明党が小選挙区で自民候補を支援し、比例区では自民支持者が「公明」と書くバナーによつ

て全国の小選挙区のそれぞれで一万票程度の上積みが見られているとみられ、この装置をはずすと議席が危うい者も少なくない。しかし、ここへ来て自民サイドの事情が変わった。「自民党が借敗率で比例の議席を得るためには『比例は公明』ではだめだ。比例も『自民』だ」。古賀誠・自民党選対委員長が昨年末、各派閥事務総長の会合でこのように述べたように次期衆院選に危機感を持つ自民内部にバナー方式に対する疑念がふくらんでいる。小泉純一郎内閣が仕掛けた〇五年の郵政解散は自公両党に四百八十議席の三分の二を超える議席（自民二百九十六、公明三十一、民主百十三、共産九、社民七、国民新四など）を与えた。支持率が二〇割に満たない麻生内閣の下で解散、総選挙を行えば討ち死にする自民党議員が相次ぐだろう。比例で命拾いするためには「比例も自民」が本音だ。しかし、生命維持装置を完全に取り払ってしまうわけにもいかない。議員の体力が弱っているからだ。

郵政選挙では与党を大勝させ、続く参院選では野党に過半数を与えた「民意」とは、なかなか味のある振れ方をするものだ。今になって改めて感ずる。麻生内閣の発足から三月。昨年末に自民党が密かに行つた世論調査の悲惨な結果に驚き、「即解散」を封印して「景気対策」を主張している間に沈み始めたド口船「麻生丸」との距離をめぐって与党陣営の悩み多き季節はなお続く。そして、審判の時は刻々と近づく。

(圭)